

有価証券報告書

第9期 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

(941481)

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第9期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月15日

【事業年度】 第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Matsushita Electric Works Information Systems
Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄 良

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼総務部長 丸 岡 裕 征

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼総務部長 丸 岡 裕 征

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	31,641,108	36,360,997	42,108,546	13,895,198	41,385,254	40,225,931
経常利益 (千円)	2,476,773	2,724,010	3,685,430	1,309,379	4,652,127	5,070,416
当期純利益 (千円)	1,410,030	1,673,202	2,107,120	775,646	2,800,047	3,001,313
純資産額 (千円)	5,081,786	6,390,669	8,104,829	8,538,796	10,984,524	13,345,580
総資産額 (千円)	12,554,114	14,115,945	14,016,569	16,118,505	18,609,647	21,307,473
1株当たり純資産額 (円)	190,757.75	119,569.62	758.52	800.56	1,028.48	1,250.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	52,929.09	31,028.58	195.68	72.04	260.42	281.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.5	45.3	57.8	53.0	59.0	62.5
自己資本利益率 (%)	27.7	29.2	29.1	9.3	28.7	24.7
株価収益率 (倍)	11.3	22.9	37.3	88.8	25.9	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,497,433	2,160,667	2,271,923	△641,981	2,468,614	3,742,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,772,007	△834,158	△580,147	△440,014	△576,432	△3,336,642
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△245,768	△346,018	△370,756	△317,209	△347,356	△639,256
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,178,079	3,158,569	4,479,588	3,080,383	4,625,209	4,391,365
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	399	413	429〔45〕	432〔57〕	489〔63〕	514〔72〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成15年1月20日付で株式1株を2株に分割、平成16年4月1日付で株式1株を200株に分割しております。
- 3 第5期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 5 第5期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため外数記載を省略しております。
- 6 当社は、平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更しました。したがって、第7期は平成16年12月1日から平成17年3月31日の4か月間となっております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	31,629,742	35,642,753	41,260,271	13,593,425	40,403,479	39,260,229
経常利益 (千円)	2,507,732	2,826,966	3,710,347	1,327,617	4,602,569	5,008,951
当期純利益 (千円)	1,423,094	1,724,326	2,132,470	754,296	2,748,846	2,974,068
資本金 (千円)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	26,640	53,280	10,656,000	10,656,000	10,656,000	10,656,000
純資産額 (千円)	5,094,850	6,454,857	8,194,368	8,606,984	11,001,510	13,311,219
総資産額 (千円)	12,546,147	14,110,044	14,084,528	16,174,669	18,571,779	21,252,107
1株当たり純資産額 (円)	191,248.14	120,774.35	766.93	806.96	1,030.08	1,249.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10,000.00 (3,000.00)	7,000.00 (3,000.00)	45.00 (15.00)	10.00 (—)	55.00 (22.50)	55.00 (27.50)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	53,419.48	31,988.12	198.05	70.04	255.62	279.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	45.7	58.2	53.2	59.2	62.6
自己資本利益率 (%)	31.5	29.9	29.1	9.0	28.0	24.5
株価収益率 (倍)	11.2	22.2	36.9	91.4	26.4	19.3
配当性向 (%)	18.7	21.9	22.7	14.3	21.5	19.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	398	405	424 〔42〕	427 〔53〕	482 〔58〕	509 〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期の1株当たり配当額7,000円には、設立5周年記念配当1,000円が含まれており、第6期の1株当たり配当額45円には、東証一部指定記念配当15円が含まれております。

3 平成15年1月20日付で株式1株を2株に分割、平成16年4月1日付で株式1株を200株に分割しております。

4 第5期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

6 第5期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため外数記載を省略しております。

7 第6期の平均臨時雇用者数は、従業員の100分の10未満であります。連結経営指標等に記載したため記載しております。

8 平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更しました。したがって、第7期は平成16年12月1日から平成17年3月31日の4か月間となっております。

9 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成11年2月	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社を大阪府門真市に設立 資本金 300百万円（出資比率：松下電工株式会社 100%）
平成11年3月	情報処理に係わるシステムインテグレーション及び運用・管理を目的として営業を開始 郵政省(現 総務省)への届出「一般第二種電気通信事業者」の地位を松下電工株式会社より承継
平成11年7月	「電気工事業・電気通信工事業」を大阪府より許可
平成11年9月	アウトソーシング事業開始
平成12年3月	A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダ) (注1) 事業開始
平成12年10月	組織を3本部制とし、ソリューション営業本部・システム開発事業本部・ネットワークソリューション事業本部に変更
平成13年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	間接材 e 調達システム(注2) 事業開始
平成13年12月	ソリューション営業部北浜事業所開設
平成14年3月	ソリューション営業部八重洲事業所(現、八重洲オフィス)開設
平成14年8月	ナイス・ロケーションシステムズ株式会社(現、松下電工ロケーションシステムズ株式会社、連結子会社)を設立
平成14年11月	プライバシーマーク企業認定取得
平成14年11月	シンククライアント事業強化のため、株式会社ミントウェブの株式取得
平成15年9月	ソリューション営業部東海事業所(現、東海オフィス)開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年3月	システム開発部門を集約し、システム開発本部を新設
平成16年7月	大阪市北区に本社、ソリューション営業部北浜事業所(現、梅田オフィス)を移転
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年2月	組織を5本部制とし、ソリューション営業本部・インダストリーソリューション事業本部・ビジネスソリューション事業本部・IDCソリューション事業本部・技術開発本部に変更
平成17年2月	決算期を11月30日から3月31日に変更
平成17年3月	情報セキュリティマネジメントの国際規格「BS 7 7 9 9」と「ISMS」の認証取得
平成17年6月	持分法適用会社であった株式会社ミントウェブの株式売却
平成17年11月	「電気工事業・電気通信工事業」を国土交通大臣より許可
平成19年4月	組織を製販一体の6本部体制とし、インダストリービジネス本部・流通ビジネス本部・コーポレートビジネス本部・ソリューションビジネス本部・IDCビジネス本部・技術開発本部に変更

(注) 1 ユーザに自社のコンピュータと業務システムを賃貸すること。

2 間接材調達プロセスの自動化によるコスト削減を支援するシステム。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(1社)により構成され、システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

事業の種類別セグメントは情報サービスの単一事業であります。部門の内容は次のように分類されます。

事業の種類	部門		内容
情報サービス	サービスソリューション	システムサービス	情報処理サービス、業務受託 ・システム貸与・保守、メンテナンス・システム運用・その他サービス業務
		システムソリューション	ソリューション開発業務 ・ソリューション提案・自社及び受託システム開発
	システム機器・通信機器関連		情報機器販売・関連工事等

(部門の内容)

主な部門の内容として、「サービスソリューション部門」と「システム機器・通信機器関連部門」があり、更に「サービスソリューション部門」の中で「システムサービス部門」と「システムソリューション部門」とに区分しております。

1 サービスソリューション部門

① システムサービス部門

主として、システム運用受託など長年にわたる各種システム開発で培った技術力及びビジネスソリューション能力を駆使して構築したシステム群を提供するシステムサービスで、企業の基幹システムである「生産・販売・在庫管理システム」、「人事・経理システム」、「技術情報システム」等の業務アプリケーションシステムの運用を中心として行っており、このほかEC/EDI^(注1)サービス、ネットワークサービス、アウトソーシングサービス、ASPサービスがあります。

② システムソリューション部門

システムサービスの経験をベースに顧客のニーズを共に考え、新たなソリューションの提案やそのシステム開発受託、自社開発したパッケージソフトウェア群を提供するシステムソリューション事業で、システム機器等によるソリューション提案、自社開発パッケージ販売、システム導入コンサルティング、個別受託システム開発があります。

2 システム機器・通信機器関連部門

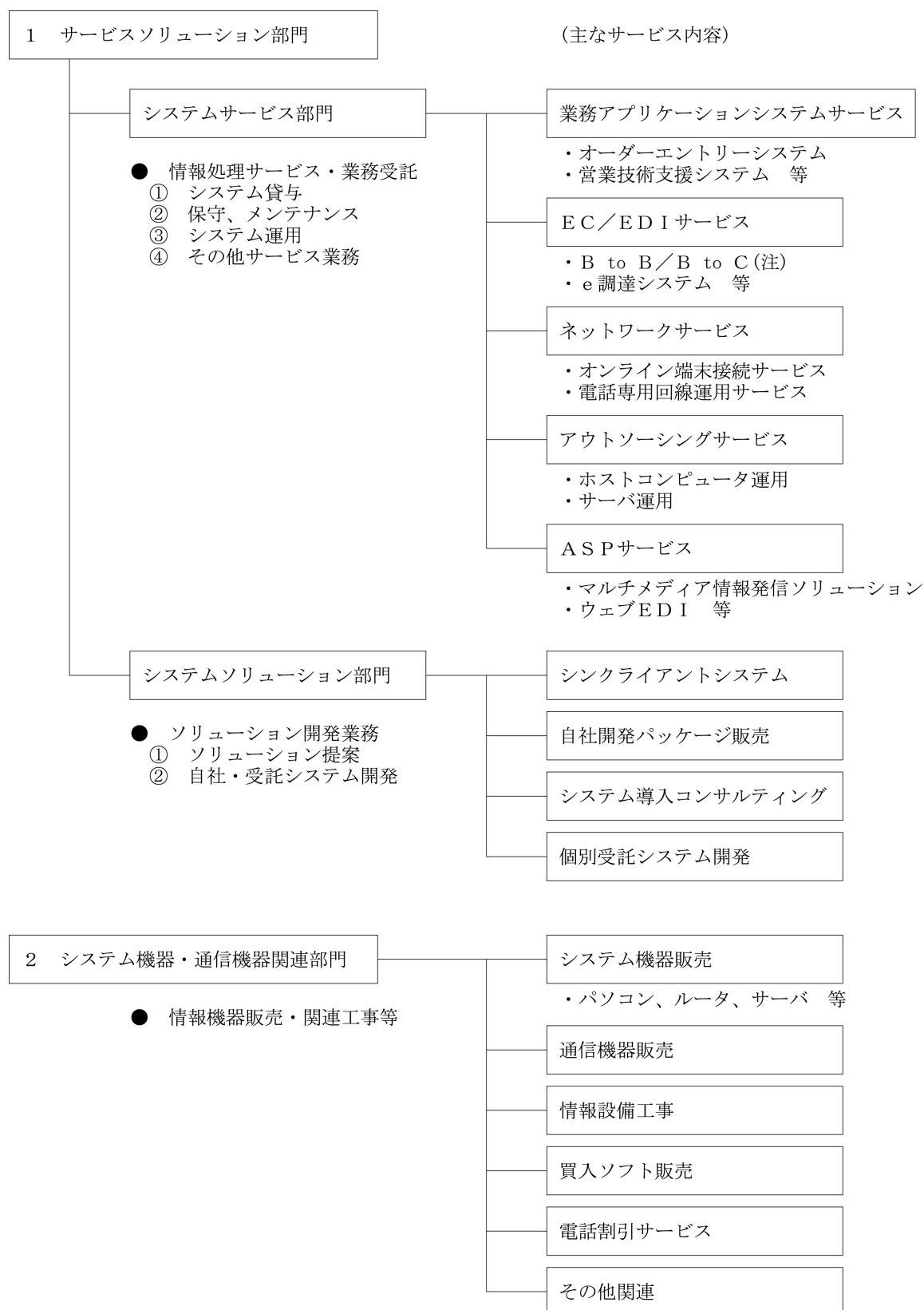
主として、多種多様なハードウェアや他社開発ソフトウェアの中から顧客の仕様に適したものを選定・提供したり、それらを利用した工事を行う事業で、パソコン等のシステム機器やネットワーク関連通信機器の販売、付帯するサービスの提供及び電話・LAN^(注2)工事などを行っており、パソコン・サーバ・プリンタ・通信機器・買入ソフトの販売、電話割引サービスがあります。

(注) 1 EC : インターネットを使って行う商取引。

EDI : コンピュータネットワークを介して電子的に受発注・輸送・決済などのデータをやりとりする電子データ交換。

2 ビル内や事務所の構内など、限られた狭い空間でコンピュータや周辺機器などを接続し、ファイルやプリンタなどの資源を共有するネットワーク・システムの形態。

当社グループの主なサービス内容は、次のとおりであります。



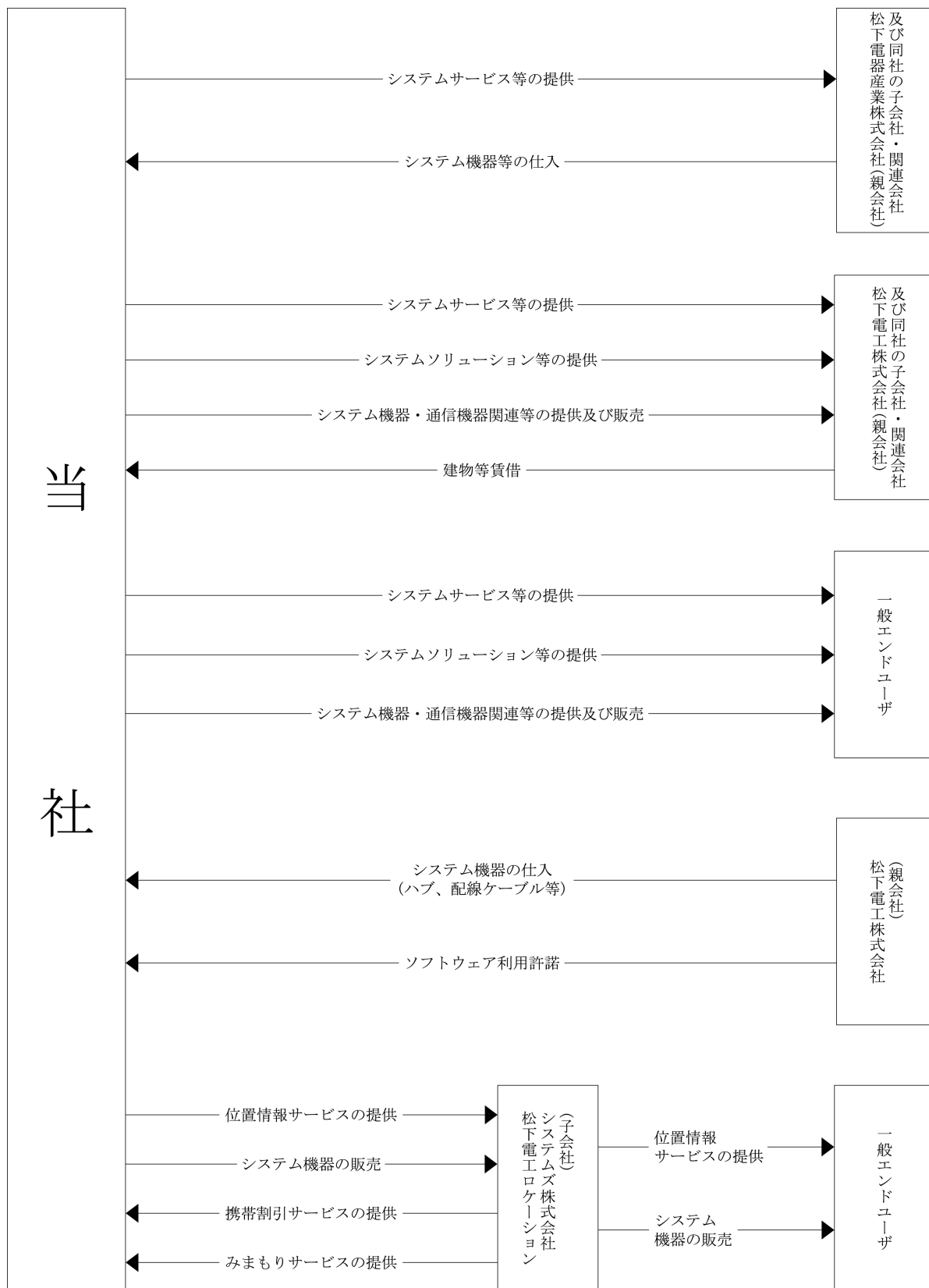
(注) B to B (Business) : 企業間取引
 B to C (Consumer) : 企業と消費者間取引

(関係会社の位置づけ)

- (1) 当社の親会社である松下電器産業株式会社は、電気・電子機器等の製造及び販売を主たる事業としており、松下電工株式会社は、照明、情報機器、電器、住宅設備等の製造及び販売を主たる事業としております。なお、松下電工株式会社は当社の主要顧客の1社であります。

- (2) 当社の子会社である松下電工ロケーションシステムズ株式会社は、位置情報ASPサービス、携帯電話割引サービス、みまもりサービス、システム機器販売等を主たる事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 松下電器産業株式会社(注)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具 の製造、販売	(被所有) 間接 64.03	当社は同社へ、サービスソリューションの提供を行い同社からシステム機器・通信機器関連の提供等を受けております。
松下電工株式会社(注)	大阪府門真市	148,513	電気機械器具 の製造、販売	(被所有) 直接 63.69 間接 0.16	当社は、サービスソリューション及びシステム機器・通信機器関連の提供等を行い、大阪IDCビル等の不動産を賃借しております。
(連結子会社) 松下電工ロケーション システムズ株式会社	大阪市北区	70	位置情報サー ビス等の販売	直接 71.42	当社は、位置情報システムの販売を行い、携帯割引サービスの提供を受けております。また、事務所を賃貸しております。 資金の貸付があります。

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類	従業員数
情報サービス	514名 [72名]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
509名 [67名]	37歳0月	5年1月	7,610千円

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、平成18年4月1日から平成19年3月31日の1年間で算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社従業員は、松下電工労働組合に所属しており、組合員数は404名であります。

労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておりましたが、労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、企業業績が好調さを維持し収益が改善しているなかで、設備投資が増加し雇用情勢も改善が進み、景気は回復してきました。

情報通信サービス産業におきましても、好調な企業業績に支えられ、IT関連投資が順調に伸び、ハードウェアの価格下落は続いたものの総じて好調を維持しました。

このような環境のなか、当社グループはITビジネス分野においてトータルソリューション力を活かした提案営業を展開し、アウトソーシング事業の拡大や、松下電器産業株式会社と松下電工株式会社との業務統合に伴っての利用者拡大が寄与し、システムサービス売上が増加しました。

また、SCMシステム導入やWeb技術を活用した提案営業システムの構築、さらに日本版SOX法への対応ニーズを背景にしたシステム連携ソリューションやコールセンター関連システム、文教向けシンクライアントシステムの構築・導入などにより、システムソリューション売上也大幅に伸びました。

反面、システム機器・通信機器関連ではネットワーク関連工事やシステム導入支援の売上は順調でしたが、利益率の高いシステムサービス及びシステムソリューション部門に事業の軸足をシフトしたため、システム関連機器の売上は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は402億2千5百万円（前期比2.8%減）となり、利益につきましては、営業利益は50億1千4百万円（前期比8.8%増）、経常利益は50億7千万円（前期比9.0%増）、当期純利益は30億1百万円（前期比7.2%増）となりました。

1 サービスソリューション部門

(1) システムサービス部門

システムサービス部門は、新規のアウトソーシング受注や、システム運用、保守サービス売上が順調であり、併せてASP顧客の増加等により、売上高は235億1千9百万円（前期比103.7%）と順調に推移いたしました。

(2) システムソリューション部門

松下電工株式会社向けシステム構築受注が順調に拡大するとともに松下電工グループ会社向けのシステム構築受注売上が大きく伸びました。また、EAI関連システム及び「おてがるコールセンター」等自社パッケージソフトの受注売上が順調に推移し、売上高は78億2千7百万円（前期比124.2%）となりました。

2 システム機器・通信機器関連部門

利益率の高いシステムサービス、システムソリューション部門に経営資源を注力した結果、システム機器・通信機器関連部門は、ソフトウェアの周辺機器関連売上が大幅に減少し、売上高は88億7千8百万円（前期比71.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、2億3千3百万円減少し、43億9千1百万円（前期比5.1%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払による支出（16億6千2百万円）、棚卸資産の増加（2億2千4百万円）等があったものの、税金等調整前当期純利益（50億7千万円）を計上したことに加え、減価償却費（6億1千5百万円）の計上等により、資金が37億4千2百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

グループ預け金の預入による支出（30億円）、ソフトウェアの取得による支出（1億6千9百万円）に加え、有形固定資産の取得による支出（1億6千9百万円）等により、資金が33億3千6百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により資金が6億3千9百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

部門		金額(千円)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	23,519,435	103.7
	システムソリューション	8,070,650	142.1
システム機器・通信機器関連		356,422	91.0
合計		31,946,507	111.1

(注) 1 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 システム機器・通信機器関連部門の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
システム機器・通信機器関連	5,721,391	66.1
合計	5,721,391	66.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

部門		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
サービスソリューション	システムサービス	23,592,193	104.4	777,533	110.3
	システムソリューション	8,592,930	147.3	2,384,400	147.2
システム機器・通信機器関連		350,138	88.1	7,220	81.0
合計		32,535,262	112.9	3,169,153	135.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システム機器・通信機器関連部門の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

部門		金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	23,519,435	58.5	103.7
	システムソリューション	7,827,819	19.4	124.2
システム機器・通信機器関連		8,878,676	22.1	71.5
合計		40,225,931	100.0	97.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電工株式会社	20,351,905	49.2	20,232,959	50.3

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、ここ当面は緩やかながら輸出、設備投資、個人消費がバランスよく継続拡大することが予想される一方、米国経済の減速感を示す指標が示され、先行きの企業業績にとっての懸念材料となっております。

また、IT（情報技術）関連分野では、SEなどの専門技能職の人材不足感が顕著になり、今後の事業成長にとっての阻害要因となることが心配されています。

情報通信サービス業におきましては、IT投資に対するTCO（注1）削減やROI（注2）確保の要求が高まり、単体のハードウェアやソフトウェア販売では今後一層の価格下落が予想されます。一方で、ITは企業の経営革新や業務改革にますます不可欠なものとなり、その役割の増大に伴ってセキュリティの確保や安定運用に対するニーズが増大してくることが予想されます。さらにIT技術者の世代交代を見据えたシステムの再構築や、法改正に伴う内部統制環境整備などの取り組みも今後加速されていくことが期待されます。

(注) 1 TCO：コンピュータシステムの導入・保守に必要な総経費。

2 ROI：投資効率の指標の一つで、投資額とそれが生む利益との比率。

このような状況下、当社グループは新しい期を迎えるにあたり、顧客別の製販一体型の組織体制へ移行し、2010年に向けての経営ビジョン「Value Designer～お客様の未来を描き、ともに価値を創出します～」の実現に向けて一層のソリューション提案活動を推進して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 人材の確保について

当社グループは、将来の事業展開において成功するためには、技術または経営に関する能力に優れた人材を確保することが最重要課題であると認識しております。

そのために当社グループは、人材確保の面で定期・中途採用を行い、インターネットを活用した会社説明会実施など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、情報サービス業界をはじめとして、このような優秀な人材は限られており、人材確保における競争は激しさを増しております。

またシステム開発等の作業には外注社員に依存する部分も多く、外注先企業との連携を密にして外注人員の確保に努めております。

こうした状況下、在籍している従業員の流出の防止ができない場合や新たな人材の獲得ができない場合及び外注先人員の確保ができない場合には、当社グループの将来の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報セキュリティについて

当社グループがシステムサービスを提供するにあたり、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の漏洩が万一発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、当社社長直轄の「情報セキュリティ管理委員会」を中心として、当社グループ内情報管理体制の維持・強化・徹底・情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

(3) 親会社との取引について

当社は松下電工株式会社の連結子会社（間接被所有を含む議決権被所有比率63.86%）であり、親会社より情報システムサービス等の業務を全面的に請負っております。当連結会計年度での売上に占める割合は50.3%であり、当社は松下電工グループ以外への販売の拡大を図っておりますが、大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、松下電器産業株式会社は松下電工株式会社の親会社であり、当社の親会社でもあります。

(4) ソフトウェア開発体制について

当社では、国内のパートナー企業と連携してソフトウェアの開発を行っております。特に当社と取引規模の大きなパートナー企業に、事業遂行上の問題や経済的信用の悪化等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に変化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、「技術開発本部R&Dセンター」を中心として、外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と松下電工株式会社との間で、以下の契約を締結しております。

契約名称	契約内容	契約期間
「ソフトウェア開発請負基本契約」	ソフトウェア開発の取引に必要な基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで (1年間自動更新)
「ソフトウェア関連業務請負基本契約」	ソフトウェア関連業務(システム管理・運用等)の委託に関する基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで (1年間自動更新)
「ソフトウェアに関する覚書」	松下電工株式会社所有のソフトウェアの利用許諾にともない、ソフトウェア取扱い等に関する基本的取決めをいたしました。	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで (1年間自動更新)
「建物賃借契約」	松下電工株式会社よりコンピュータビル(I S ビル)を使用するために、建物の賃借契約を締結いたしました。	平成18年10月1日から平成19年3月31日まで (半年間自動更新)

6 【研究開発活動】

当社は、「技術開発本部R&Dセンター」を中心として、新事業や新システムの研究開発には各部門からその開発に必要なスキルを持った最適な社員を現在の所属にとらわれずに選定し、早期完遂を目的に社長又は本部長直轄のプロジェクトを発足しております。社員の経歴・公的資格・スキルなどをデータベース化しており、プロジェクトの人選時に活用できる体制になっております。

当連結会計年度における研究開発費は75百万円であります。

(1) システムサービス部門

主に、ASP（アプリケーションサービス・プロバイダ）事業拡大に向けた調査研究、業務アプリケーションシステムの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、ユビキタスネットワーク・インフラの実証実験等があり、当部門での研究開発費の金額は34百万円であります。

(2) システムソリューション部門

主に、市場販売目的パッケージソフトの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、次世代EAIやセマンティック技術の応用研究等があり当部門での研究開発費の金額は40百万円であります。

(注) セマンティック技術：データ情報処理に対して知識処理を行う技術

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要としますが、貸倒引当金、退職給付引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等については、過去の実績や他の合理的な方法に基づき見積り及び判断をしております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は主に、預け金〔松下電工グループキャッシュマネジメントシステム〔CMS〕預け金〕等が増加し、現金及び預金、その他の流動資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ26億9千7百万円増加し、213億7百万円となりました。

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産合計は主に、預け金〔松下電工グループキャッシュマネジメントシステム〔CMS〕預け金〕、売掛金、棚卸資産等が増加し、現金及び預金、その他の流動資産が減少したことにより、前連結会計年度に比べ30億3千6百万円増加し、193億3千9百万円となりました。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産合計は主に、ソフトウェア、繰延税金資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少し、19億6千8百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は主に、買掛金及び退職給付引当金は減少したものの、未払金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円増加し、79億6千1百万円となりました。

①流動負債

当連結会計年度末の流動負債合計は主に、買掛金は減少したものの未払金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、77億5千4百万円となりました。

②固定負債

当連結会計年度末の固定負債合計は主に、その他の固定負債等が増加したものの退職給付引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円減少し、2億6百万円となりました。

(少数株主持分)

少数株主持分は、前連結会計年度末は13百万円、当連結会計年度末は24百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は主に、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ23億4千7百万円増加し、133億4千5百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、主にITビジネス分野においてトータルソリューション力を活かした提案営業を展開し、アウトソーシング事業の拡大や、松下電器産業株式会社と松下電工株式会社との業務提携に伴っての利用者拡大が寄与し、システムサービス売上が増加しました。

また、SCM（注）システムの導入やWeb技術を活用した提案営業システムの構築、さらに日本版SOX法への対応ニーズを背景にしたシステム連携ソリューションやコールセンター関連システム、文教向けシンクライアントシステムの構築・導入などにより、システムソリューション売上も大幅に伸長しました。

反面、システム機器・通信機器関連ではネットワーク関連工事やシステム導入支援の売上は順調でしたが、利益率の高いシステムサービス及びシステムソリューション部門に事業の軸足をシフトしたため、システム関連機器の売上は減少致しました。

なお、サービス品目別につきましては、前掲の「第2事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載しております。

（注）SCM：商品供給の流れを「供給の鎖（サプライチェーン）」と捉え管理する経営手法。

②売上原価

当連結会計年度の売上原価は、326億6千6百万円となりました。売上原価率は受託システム開発等の利益幅が高い案件による利益貢献や、外注費等の合理化により、前連結会計年度の82.9%から1.7ポイント改善し、81.2%となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、25億4千5百万円となりました。販売費及び一般管理費の対売上比率は営業人員の強化等により前連結会計年度の6.0%から0.3ポイント上昇し、6.3%となりました。

④営業利益

上記①～③の結果、当連結会計年度の営業利益は、50億1千4百万円となりました。営業利益率は前連結会計年度の11.1%から1.4ポイント改善し、12.5%となりました。

⑤営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外損益は主に、営業外収益に受取利息の2千5百万円及び受取システム運用解約金2千9百万円等、営業外費用に支払利息3百万円等を計上したことにより、5千6百万円の収益（純額）となりました。

⑥経常利益

上記①～⑤の結果、当連結会計年度の経常利益は、50億7千万円となりました。経常利益率は、前連結会計年度の11.2%から1.4ポイント改善し12.6%となりました。

⑦特別利益及び損失

当連結会計年度の特別損益は、特別利益は、投資有価証券売却益0百万円、特別損失は、固定資産廃棄損1百万円を計上したことにより、損失0百万円（純額）となりました。

⑧税金等調整前当期純利益、法人税等、少数株主利益

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益、法人税等、少数株主利益は、それぞれ50億7千万円、20億5千8百万円、1千万円となっております。

⑨当期純利益

上記①～⑧の結果、当連結会計年度の当期純利益は、30億1百万円となりました。当期純利益率は、前連結会計年度の6.8%から0.7ポイント改善し、7.5%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減につきましては「第2事業の状況1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

②資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発・運用に係る人件費、外注費及びシステム機器等のリース料、購入に係る費用並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

③財政政策

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発及び短期運転資金であり、自己資金にてまかなっております。当連結会計年度末の現預金残高は、12億1千5百万円であります。また、当社は松下電工ファイナンス株式会社との間でキャッシュマネジメントシステム(CMS)利用契約を締結しており、当連結会計年度末のCMSを利用した当社グループの同社への預け金残高は、73億8千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、3億6千3百万円の設備投資を実施いたしました。
部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、システム機器・通信機器関連部門では、設備投資を行っておりません。

① サービスソリューション・システムサービス部門

情報ネットワークインフラとして、より信頼性、品質、性能の向上を図ることを目的としたオープンネットワークの増強等に1億8千3百万円の投資を行いました。

② サービスソリューション・システムソリューション部門

ソフトウェアの投資として、e調達システム（間接材）の開発に8千1百万円、電子文書管理システムの開発に2千5百万円、販売管理システム（Metaforce）の開発に1千5百万円、おてがるコールセンターのカスタマイズ開発等に5千2百万円の投資を行いました。

③ 全社（共通）

本社及びその他その他事業所の業務効率化等を目的として、5百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定		合計
大阪IDC (大阪府門真市)	サービスソリューション	アウトソーシング用パッケージ販売用ソフトウェア他	46,456	252,601	18,328	501,815	3,368	822,570	278
本社 (大阪市北区)	全社(共通)	その他設備	38,329	6,378	—	198	—	44,906	57
津事業所 (三重県津市)	サービスソリューション	GPS生産設備・ルータ他	30,653	1,879	—	2,458	—	34,990	21
その他 13事業所	サービスソリューション	電源設備ルータ他	715	2,419	—	5,583	—	8,718	91
	全社(共通)	その他設備	70,294	78,569	—	—	—	148,864	62

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 上記のほか主要な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	部門の名称	設備の内容	数量・面積	年間賃借料又は リース料(千円)	摘要
大阪IDC (大阪府門真市)	サービスソリューション	建物	12,652.81㎡	550,778	賃借
	システム機器・通信機器関連			52,042	
	全社共通			4,836	
	サービスソリューション	大型コンピュータ	10台	703,648	リース料 (注)

(注) リース契約の未経過リース料期末残高は 727,155千円であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定		合計
松下電工ロケーションシステムズ株式会社 (大阪市北区)	全社(共通)	その他設備	—	154	—	—	—	154	4

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成19年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
松下電工 インフォメーションシステムズ株式会社 大阪IDC	大阪府 門真市	サービス ソリューション	大容量サーバ 他ハード機器 等	185,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
			生産・販売・在 庫管理システム (ソフトウェア 改善投資)	20,000	—	同上	平成19年 4月	平成20年 3月	—
			人事・経理シス テム (ソフトウェア 改善投資)	20,000	—	同上	平成19年 4月	平成20年 3月	—
			その他 ソフトウェア	175,000	—	同上	平成19年 4月	平成20年 3月	—
合計				400,000	—	—	—	—	—

- (注) 1 上記設備計画による生産能力の増加については、計数的な把握が困難であるため記載しておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	10,656,000	10,656,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月20日 (注1)	26,640	53,280	—	1,040,000	—	870,800
平成16年4月1日 (注2)	10,602,720	10,656,000	—	1,040,000	—	870,800

- (注) 1 株式分割 : 1株を2株に分割
2 株式分割 : 1株を200株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	20	73	45	—	4,856	5,027	—
所有株式数(単元)	—	11,711	396	71,594	2,297	—	20,559	106,557	300
所有株式数の割合(%)	—	10.99	0.37	67.19	2.16	—	19.29	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	6,787,200	63.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	588,600	5.52
松下電工 I S 自社株投資会	大阪府大阪市北区茶屋町19番19号	219,000	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	199,400	1.87
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	95,700	0.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	84,000	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	68,600	0.64
ユナイテッドネーションズ、フォーザユナイテッドネーションズジョイントスタッフペンションファンドアユーエヌオーガン	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P. O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017	60,800	0.57
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	36,000	0.34
日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区六本木3丁目2番12号	36,000	0.34
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	36,000	0.34
計	—	8,211,300	77.06

(注) 上記の大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	657,200株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	199,400株
資産管理サービス信託銀行株式会社	179,700株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,700	106,557	—
単元未満株式	普通株式 300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	—	—
総株主の議決権	—	106,557	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。この方針のもと、更なる株主重視の経営をめざす観点から、安定配当に加えて連結業績を考慮する、より積極的な配当政策といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は当事業年度については株主総会としておりますが、今後については情勢を判断しながら取締役会に変更する予定です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり27円50銭とし、中間配当（27円50銭）と合わせて55円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の財務体質の一層の充実、ならびに将来の新規事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成18年10月25日 取締役会決議	293	27.50
平成19年6月14日 定時株主総会決議	293	27.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	828,000 □313,000	860,000	1,840,000 □14,290	7,230	7,560	6,860
最低(円)	460,000 □300,000	270,000	557,000 □6,490	6,300	4,760	4,050

- (注) 1 最高・最低株価は、平成15年12月19日以前は日本証券業協会の公表のもの、平成16年10月29日以前は東京証券取引所市場第二部のもので、平成16年11月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 □印は、株式分割(平成15年1月20日、1株を2株に分割)(平成16年4月1日、1株を200株に分割)による権利落後の株価であります。
- 3 平成17年2月16日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。したがって第7期の事業年度別最高・最低株価は、平成16年12月1日から平成17年3月31日までの期間をもって表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	5,260	5,500	5,600	5,320	6,160	5,980
最低(円)	4,050	5,000	5,210	5,180	5,270	5,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		河村 雄 良	昭和23年 1月 2日	昭和45年 4月 平成11年 8月 平成13年 6月 平成14年12月 平成15年12月 平成17年 4月 平成17年 6月	松下電工株式会社入社 松下電工ソフトウェア株式会社 代 表取締役 松下電工株式会社HA機器事業部長 同社情報機器分社 分社執行役員H A・防災システム事業部長 同社経営執行役 HA・防災システ ム事業部長 当社顧問に就任 当社代表取締役社長に就任、現在に 至る。	注 4	1,300
専務取締役	全社開発 担当	野瀬 康 彦	昭和22年 7月26日	昭和41年 3月 平成 7年 6月 平成11年 2月 平成12年11月 平成13年12月 平成17年 2月 平成17年 6月	松下電工株式会社入社 同社電器事業グループ I S 推進部部 長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社システムソリューション事業・ プロジェクト担当 当社全社開発担当 現在に至る。 当社専務取締役に就任、現在に至 る。	注 4	10,600
専務取締役	全社運用 担当	水野 三 男	昭和22年 9月13日	昭和43年 7月 平成 9年 4月 平成11年 2月 平成12年11月 平成13年12月 平成14年 8月 平成15年12月 平成17年 2月 平成17年 6月	松下電工株式会社入社 同社 I Sセンター 情報ネットワー クグループ部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 ネットワークソリューション事業担 当 当社東京支社担当 ナイス・ロケーションシステムズ株 式会社(現 松下電工ロケーション システムズ株式会社) 代表取締役 社長に就任 当社購買担当 当社全社運用担当 現在に至る。 当社専務取締役に就任、現在に至 る。	注 4	10,800
常務取締役	コーポレ ート部門担当	金谷 末 廣	昭和22年 8月16日	昭和41年 3月 平成 7年12月 平成11年 3月 平成14年 2月 平成15年 9月 平成16年 2月 平成17年 2月 平成18年 4月	松下電工株式会社入社 同社住建事業グループ I S 推進部長 当社営業支援システムグループ部長 当社取締役に就任 当社営業全般担当 東京支社長 当社常務取締役に就任、現在に至 る。 当社全社営業担当 当社コーポレート部門担当 現在に 至る。	注 4	2,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	全社技術 担当	砺田 勉	昭和24年5月4日	昭和43年3月 平成11年3月 平成13年6月 平成14年2月 平成17年2月 平成18年6月	松下電工株式会社入社 当社アウトソーシング事業部長 当社ネットワーク事業部長 当社取締役に就任 技術担当 当社全社技術担当、技術開発本部長 当社常務執行役員全社技術担当、 品質担当に就任、現在に至る。	注4	8,600
取締役	非常勤	小野 年 弘	昭和20年5月4日	昭和43年4月 昭和46年4月 平成5年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年6月	富士通ファコム株式会社（現富士通 エフ・アイ・ビー株式会社）入社 富士通株式会社入社 同社関西営業本部企業グループ販売 推進統括部長 株式会社P F U入社 関西支店長 同社取締役に就任、拠点統括営業部 長、関西支店長 同社取締役 営業グループ長 当社取締役に就任、現在に至る。	注4	—
取締役	非常勤	佐谷 紳 一 郎	昭和32年11月28日	昭和56年4月 平成13年6月 平成15年12月 平成16年3月 平成16年12月 平成18年6月	松下電工株式会社入社 同社制御機器分社スタッフ事業戦略 企画室部長 同社グローバルマーケティング部事 業戦略企画室長 同社制御機器分社スタッフ事業戦略 企画室長 同社制御機器本部スタッフ事業戦略 企画室長 現在に至る。 当社取締役に就任、現在に至る。	注4	—
監査役	常勤	新 開 辰 次	昭和22年11月13日	昭和45年4月 平成4年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成17年6月	松下電工株式会社入社 同社住設建材スタッフ人事部部長 同社人事部 人事企画担当部長 同社電材人事部部長 同社市場人事部部長 当社監査役に就任、現在に至る。	注5	1,100
監査役	非常勤	渡 邊 邦 昭	昭和22年11月30日	昭和46年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年11月 平成14年5月 平成15年2月 平成17年2月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 日本デジタルイクイップメント株式 会社 代表取締役社長に就任 i 2テクノロジーズ・ジャパン株式 会社 代表取締役社長に就任 日本アリバ株式会社 代表取締役社 長に就任 株式会社キャリアクエストクラブ代 表取締役社長に就任、現在に至る。 当社監査役に就任、現在に至る。 ウィンワークス株式会社 代表取締 役社長に就任、現在に至る。	注6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	石井 誠	昭和33年12月3日	昭和56年4月 松下電工株式会社入社 平成12年12月 同社財務部監理チーム部長、経営企画室部長 平成15年6月 同社 I S 企画部長、調達・物流部長、経理部監理グループグループ長 平成16年2月 当社取締役就任 平成18年4月 同社 I S 企画部長、物流部長、経理部監理グループグループ長 現在に至る。 平成18年6月 当社監査役に就任、現在に至る。	注6	—
計						34,500

- (注) 1 取締役 佐谷紳一郎及び小野年弘の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 新開辰次及び渡邊邦昭の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、ソリューションビジネス本部長 奥田幹夫、流通ビジネス本部長 久野 晃、コーポレートビジネス本部長 黒野 尚、経理部長兼総務部長 丸岡裕征で構成されております。
- 4 平成19年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 5 平成17年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 平成18年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

①基本理念

当社の取締役、執行役員、その他使用人は、「私達は、ユーザーフレンドリーの追求 ハイテク・マインドの徹底 チャレンジ精神とスピード感あふれる行動により、新しい価値の創造に邁進します。」との経営理念、および「松下電工インフォメーションシステムズの遵奉すべき精神」をよるべき経営の根幹として、職務の執行を行う。

②コーポレート・ガバナンス体制

i. 目的

当社は、当社の企業価値を最大化することを目的として、定款および取締役会が定める社内規則に従い、「執行」「監督」の観点から最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築する。

ii. 体制

当社の取締役会は、10名以内の取締役で構成し、当社の業務執行の決定と監督を行う。この取締役会が決定した方針に基づき、社長の統率のもと、業務執行を担当する取締役および執行役員（以下、あわせて「担当役員」という。）は、当社の事業活動の責任者として効率的かつ妥当・適法に業務の「執行」を行う。

社外取締役は担当役員の業務執行に対して、独立した立場で効率性・妥当性・適法性の観点から「監督」を行う。また、監査役は、法令および監査役会が定めた社内規則に従い、独立した立場において、適法性の観点から当社の業務執行を監査する。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①業務執行に関する体制

i. 基本体制

(a) 業務執行の計画

当社は、連結ベースで、中期経営計画、年度経営方針を策定する。これを受け、取締役または執行役員は、「事業戦略会議」等の適切なプロセスを経て、経営上の数値、その他の必要事項を含んだ事業計画を策定する。担当役員、その他使用人は、中期経営計画、経営方針、事業計画を重要な経営目標として職務の執行を行う。

(b) 業務執行の推進体制

取締役会は、業務執行を効率的かつ妥当・適法に推進することを目的として、その決議により、担当役員の担当職務の分掌を取り決め、また、主要な組織を設置して、その責任者となるべき重要な使用人（以下「重要な使用人」という。）の任免を行う。

(c) 業務執行の決定

取締役会は、「取締役会規則」の定めるところにより、会社法その他の法令に定める事項および重要な業務執行を決定し、それ以外の業務執行については、「社長決裁規程」に従い、社長または社長から権限委譲を受けた、担当役員その他使用人が、これを決定する。

(d) 業務執行の推進

取締役会は、業務執行を効率的に行うため、「取締役会規則」および「執行役員規則」に基づき、必要に応じて執行役員またはその他使用人を取締役会に出席させ、業務執行に関する決定事項の伝達や具体的な業務執行につき、取締役と執行役員、その他使用人との相互連携を図る。

また、担当役員および重要な使用人以上の職制により構成される「経営検討会」を設け、社長による統率、担当役員および重要な使用人間での情報共有を図る。

(e) 業務執行の評価

取締役会、取締役または執行役員は、取締役、執行役員、その他使用人の職務を評価し、処遇（任用および報酬）を決定する。特に、社長および担当役員の評価についてはその重要性を考慮し、別に定める適切な評価基準に基づき、取締役会に於いて審議を行い、最終的に取締役会がこれを決定する。

ii. コンプライアンス体制

取締役、執行役員、その他使用人は、「企業倫理規程」の定めるところに従い、「松下グループ行動基準」および「私たちの倫理行動規範」を基本原則として、公正で誠実な事業活動を行う。また、「企業倫理通報ライン」を利用し、法令違反および不正行為の早期発見に努める。

社長を委員長とする「企業倫理委員会」および倫理担当取締役は、全社倫理推進活動を行い、また、事業場にも適切な組織・責任者を設け、「企業倫理リーダー」等の推進体制を構築し、事業場の企業倫理推進活動を行う。

iii. リスク管理体制

(a) 平常時

当社における「リスク」とは、「事業計画達成を阻害する要因」および「社会の期待値と企業実態とのギャップ」の総称をいう。

当社の事業活動におけるリスクマネジメントについては、「リスクマネジメント規程」に従い、事業場の担当役員、職能ごとの担当役員が一体となっており、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」が、これらのリスクマネジメント活動を効率的かつ効果的に推進する。

取締役、執行役員、その他使用人は、事業年度ごとにリスクを収集・分析・評価し、「リスクアセスメントシート」を策定し、リスクを評価する。これに基づき、取締役または執行役員は、リスクへの対策を講じる。

(b) 緊急時

取締役、執行役員、その他使用人は、当社の経営に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合、「リスクマネジメント規程」に従い、危機管理の組織体制を編成し、当社の信頼性と将来価値の保全のために対策を講じる。

iv. 情報管理体制

取締役は、会社法の定める法定備置書類・その他法令によって保存が要求される重要書類、重要会議の議事録、決裁書、契約書等の重要情報について、法令および社内規則に従い、保存および管理を行う。

その他、「情報管理基本規程」その他の個別の社内規則に基づき、当社が保有する情報およびそれが記載・記録された書類、電子データの保存および管理を行う。

これらの情報の保存および管理を徹底するため、「全社機密情報管理統括責任者」および「情報セキュリティ管理委員会」を設け、また事業場ごとに適切な組織を設ける。さらに、当社では、全社において個人情報の取扱いを適切に行っている事業者が付与される「プライバシーマーク」を、また、運用部門において組織の情報セキュリティマネジメントシステムが適切に実施されている事業者が付与される「ISMS」（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しており、これらの基準に従った情報管理体制とする。

v. 内部監査体制

当社ならびに当社の子会社および関連会社（以下、子会社と関連会社をあわせて「グループ会社」という）の会社方針の徹底状況や業務の実態を調査し、経営の合理化および経営効率の増進に寄与するとともに、法令、定款、社内規則の運用状況を確認することにより、厳正な業務の遂行と内部牽制体制の整備、確立を図り、不正等を未然に防止することを目的として、内部監査部門を設ける。

内部監査部門は、社長直轄とする。

当社の内部監査は、「内部監査規程」に従い行う。

vi. 財務報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、社内規則・基準に従い、事業活動を適切に行い、重要な経営情報、業務執行の状況を取締役に適切に報告する。

また、関係する取締役、執行役員、その他使用人は、事業年度ごとに、COSO（*）のフレームワークに基づき作成された「自己点検チェックシート」に従い、これらの活動を点検する。内部監査部門は、これらの活動をモニタリングし、内部統制の適正性・有効性を確認した上で、社長に迅速・適切に結果報告を行う。

これらの効果的な統制に基づき、取締役、執行役員、その他使用人は財務情報にかかる書類を作成し、会計監査人および監査役による監査を受ける。

財務情報、その他の投資家に影響を及ぼす情報を開示するに際しては、「ディスクロージャー委員会」が、記載内容の妥当性および開示に関する手続きの適正性を確認する。

（*）COSO：Committee of Sponsoring Organization of the Treadway Commission

vii. グループ経営体制

（a）グループ会社との関係にかかる体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつ、当社の企業集団としての業務の適正性および効率性を確保するため、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念の徹底を図る。

当社は、主要なグループ会社に対して取締役または監査役を派遣し、これらの者は一定事項について、当社の社長または担当役員と協議を行う。また、主管部署を通じて、各グループ会社の経営管理、決算業務等を適正かつ効率的に行う。

（b）親会社との関係にかかる体制

当社は、上場企業として独立した立場で経営の決定を行い、その決定の客観性を高めるため、親会社出身者以外の社外役員に適正な意見を求める。なお、一定の事項については、親会社との間で協議を行う。

②監査に関する体制

i. 基本体制

（a）取締役・執行役員・使用人の義務

取締役、執行役員、その他使用人は、監査役会が制定した「監査役会規則」、「監査役監査基準」および「監査役監査実施要領」の内容を理解し、監査役会および監査役の監査活動が実効的に行われるよう協力する。

（b）代表取締役との連携

代表取締役は、監査役会および監査役と定期的な会合をもち、経営方針、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、確認を行う。

（c）内部監査部門との連携

内部監査部門は、監査役会および監査役と緊密な連携を保ち、監査役とともに適正かつ効率的な監査活動に努める。

ii. 監査役スタッフ体制

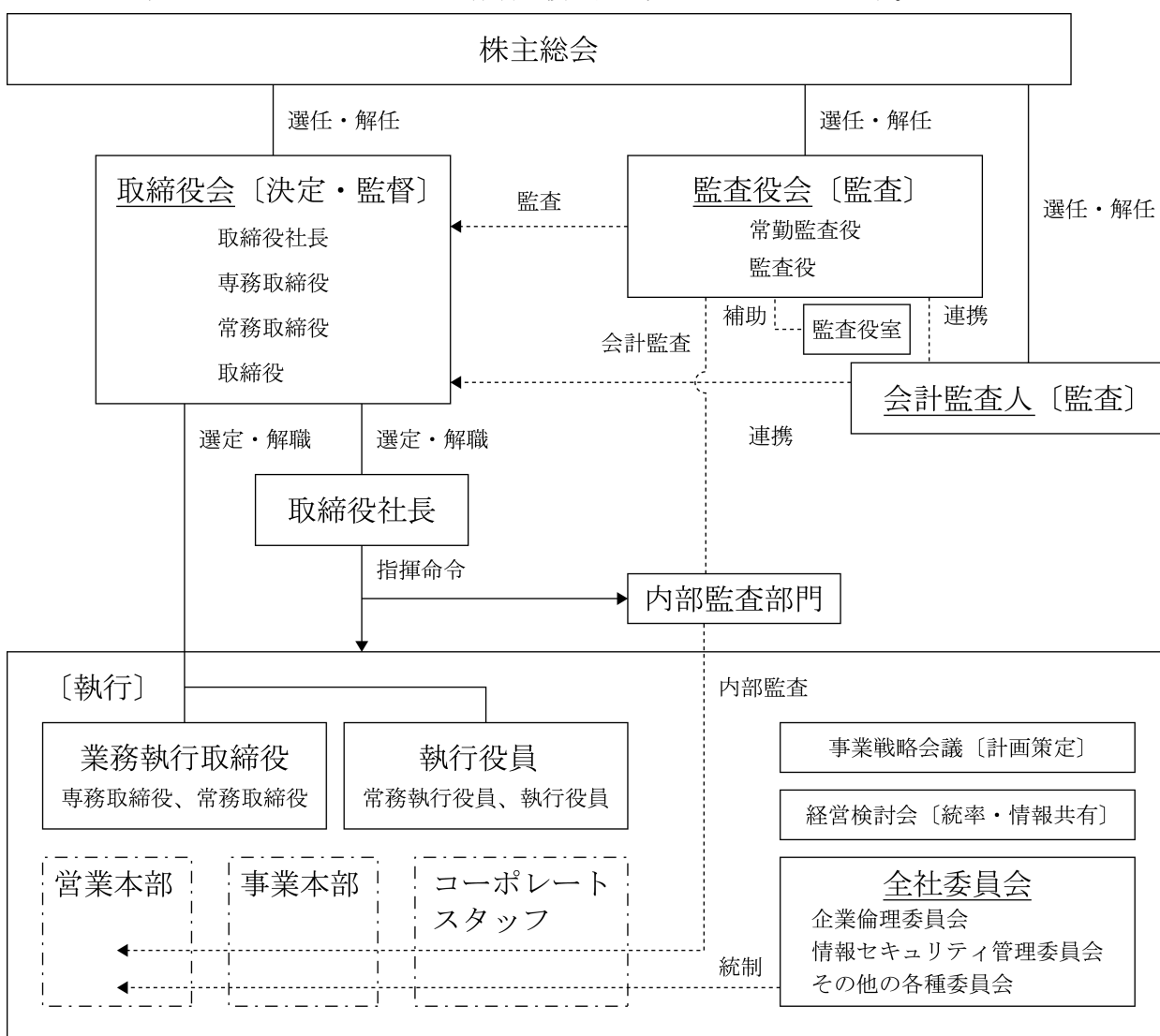
取締役会は、監査役会および監査役の監査職務を補助するために業務執行者から独立した監査役室を設け、人員（以下、「監査役スタッフ」という）を配置する。この監査役スタッフの評価、配置転換については、監査役と協議を行う。

また、監査役が組織・人員の補強を求めた場合は、取締役会は、監査役と協議を行い、適切な対応をする。

iii. 監査役への報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、これを直ちに監査役会に報告する。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

区分	役員報酬		当期役員賞与		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役 (うち社外)	6 (2)	67,850 (8,400)	4 (-)	20,000 (-)	6 (2)	87,850 (8,400)
監査役 (うち社外)	3 (2)	24,270 (20,670)	- (-)	- (-)	3 (2)	24,270 (20,670)
計	9 (4)	92,120 (29,070)	4 (-)	20,000 (-)	9 (4)	112,120 (29,070)

(注) 1 平成17年6月21日開催の第7回定時株主総会において、取締役報酬は年額100,000千円以内、監査役報酬は年額30,000千円以内と決議されております。

また、平成19年6月14日開催の第9回定時株主総会において、取締役報酬は年額150,000千円以内（うち社外取締役分は年額15,000千円以内）、監査役報酬は年額50,000千円以内と決議されております。

2 当期役員賞与の額は、平成19年6月14日開催の第9回定時株主総会において決議されたものであります。

3 上記のほか、平成19年6月14日開催の第9回定時株主総会において「退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が決議され、第9回定時株主総会終結の時までの在任中の労に報いるため、退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役6名に対し総額49,000千円、監査役3名に対し総額5,300千円であります。

4 当社と社外取締役である小野年弘及び佐谷紳一郎並びに社外監査役である渡邊邦昭との間では、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(4) 会計監査人に関する事項

当社は監査法人トーマツの会計監査を受けており、業務執行社員は、大西康弘氏及び石井尚志氏であります。当事業年度における会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補8名であります。

また当事業年度における監査法人トーマツに対する監査報酬は、次のとおりである。

区 分	金 額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	30百万円
上記以外の業務に基づく報酬	3百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,560,362		1,215,608	
2 受取手形及び売掛金		9,376,092		9,577,144	
3 棚卸資産		310,600		535,438	
4 繰延税金資産		309,880		389,567	
5 預け金		4,280,599		7,387,727	
6 その他		465,315		233,601	
流動資産合計		16,302,850	87.6	19,339,088	90.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		194,426		186,449	
(2) 工具器具及び備品		339,577		342,002	
(3) その他		3,979		18,328	
有形固定資産合計		537,983	2.9	546,780	2.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		746,391		510,056	
(2) その他		29,160		3,924	
無形固定資産合計		775,551	4.2	513,980	2.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		315,338		315,337	
(2) 長期貸付金		711		511	
(3) 繰延税金資産		527,805		440,158	
(4) その他		169,766		172,437	
貸倒引当金		△20,358		△20,820	
投資その他の資産合計		993,262	5.3	907,624	4.2
固定資産合計		2,306,797	12.4	1,968,385	9.2
資産合計		18,609,647	100.0	21,307,473	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,818,847		3,600,248	
2 未払法人税等		769,306		1,210,957	
3 未払金		1,789,010		2,220,779	
4 未払消費税等		251,637		92,231	
5 預り金		59,288		2,447	
6 賞与引当金		350,842		381,647	
7 その他		206,634		246,633	
流動負債合計		7,245,567	38.9	7,754,945	36.4
II 固定負債					
1 退職給付引当金		333,111		112,959	
2 長期預り金		33,239		41,888	
3 その他の固定負債		—		52,100	
固定負債合計		366,350	2.0	206,947	1.0
負債合計		7,611,917	40.9	7,961,893	37.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		13,205	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,040,000	5.6	—	—
II 資本剰余金		870,800	4.7	—	—
III 利益剰余金		9,073,724	48.7	—	—
資本合計		10,984,524	59.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,609,647	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,040,000	4.9
2 資本剰余金		—	—	870,800	4.1
3 利益剰余金		—	—	11,410,677	53.5
株主資本合計		—	—	13,321,477	62.5
II 少数株主持分		—	—	24,103	0.1
純資産合計		—	—	13,345,580	62.6
負債純資産合計		—	—	21,307,473	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			41,385,254	100.0		40,225,931	100.0
II 売上原価			34,316,155	82.9		32,666,067	81.2
売上総利益			7,069,099	17.1		7,559,864	18.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		2,459,006	6.0		2,545,665	6.3
営業利益			4,610,092	11.1		5,014,199	12.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,132			25,088		
2 資産受贈益	※3	38,676			—		
3 受取システム運用解約金		—			29,600		
4 販売手数料		7,115			3,524		
5 その他		6,531	56,455	0.1	4,108	62,321	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		5,666			3,243		
2 持分法による投資損失		7,040			—		
3 過年度消費税		1,625			—		
4 為替差損		—			2,049		
5 その他		88	14,419	0.0	811	6,104	0.0
経常利益			4,652,127	11.2		5,070,416	12.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		43,844	43,844	0.1	999	999	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※4	10,916			1,056		
2 投資有価証券評価損		2,992	13,908	0.0	—	1,056	0.0
税金等調整前当期純利益			4,682,063	11.3		5,070,360	12.6
法人税、住民税 及び事業税		1,755,961			2,050,189		
法人税等調整額		117,412	1,873,373	4.5	7,959	2,058,149	5.1
少数株主利益			8,640	0.0		10,897	0.0
当期純利益			2,800,047	6.8		3,001,313	7.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			870,800
II 資本剰余金期末残高			870,800
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,627,996
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,800,047	2,800,047
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		346,320	
2 役員賞与		8,000	354,320
IV 利益剰余金期末残高			9,073,724

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,040,000	870,800	9,073,724	10,984,524	13,205	10,997,729
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△639,360	△639,360	—	△639,360
役員賞与(注)	—	—	△25,000	△25,000	—	△25,000
当期純利益	—	—	3,001,313	3,001,313	—	3,001,313
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	10,897	10,897
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,336,953	2,336,953	10,897	2,347,850
平成19年3月31日残高(千円)	1,040,000	870,800	11,410,677	13,321,477	24,103	13,345,580

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,682,063	5,070,360
2 減価償却費		754,747	615,483
3 貸倒引当金の増減額		△1,431	462
4 退職給付引当金の増減額		△230,910	△220,151
5 受取利息		△4,132	△25,088
6 支払利息		5,666	3,243
7 投資有価証券売却益		△43,844	△999
8 投資有価証券評価損		2,992	—
9 持分法による投資損失		7,040	—
10 売上債権の増減額		△1,635,910	△201,514
11 棚卸資産の増減額		713,888	△224,837
12 その他の流動資産の増減額		△280,860	248,664
13 仕入債務の増減額		△693,708	△218,599
14 その他の流動負債の増減額		1,021,069	315,999
15 その他の固定負債の増減額		△39,244	60,749
16 その他		△63,374	△28,165
小計		4,194,050	5,395,605
17 利息の受取額		4,036	11,919
18 利息の支払額		△5,666	△3,243
19 法人税等の支払額		△1,723,806	△1,662,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,468,614	3,742,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 預け金の預入による支出		△1,200,000	△4,200,000
2 預け金の払戻による収入		1,200,000	1,200,000
3 定期預金の預入による支出		△10,007	—
4 有価証券の取得による支出		—	△3,009,523
5 有価証券の売却による収入		—	3,011,376
6 有形固定資産の取得による支出		△276,599	△169,797
7 ソフトウェアの取得による支出		△349,654	△169,557
8 投資有価証券の売却による収入		59,342	1,000
9 その他		488	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー		△576,432	△3,336,642
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△347,356	△639,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		△347,356	△639,256
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,544,826	△233,843
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,080,383	4,625,209
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,625,209	4,391,365

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はナイス・ロケーションシステムズ株式会社の1社であり、当該会社を連結しております。	子会社は松下電工ロケーションシステムズ株式会社(旧社名：ナイス・ロケーションシステムズ株式会社)の1社であり、当該会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社でありました株式会社ミントウェーブは、当連結会計年度において株式を売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。	——
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>② 棚卸資産 (イ)商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 (ロ)仕掛品 個別法による原価基準</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 (イ)商品・貯蔵品 同左 (ロ)仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ———</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,600千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p> <p>なお、一時的剰余資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,321,477千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項) 当連結会計年度から「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 481,087千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 649,358千円
※2	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 10,656,000株	※2	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 607,496千円 賞与引当金繰入額 250,336千円 退職給付費用 56,804千円 貸倒引当金繰入額 19千円	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 580,537千円 賞与引当金繰入額 257,711千円 社外要員費 257,232千円 退職給付費用 54,186千円 貸倒引当金繰入額 502千円 役員賞与引当金繰入額 15,600千円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 12,797千円	※2	一般管理費に含まれる研究開発費 75,108千円
※3	資産受贈益の内訳は次のとおりであります。 棚卸資産 22,247千円 ソフトウェア 13,098千円 その他 3,330千円 合計 38,676千円	※3	—————
※4	固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,859千円 工具器具及び備品 1,056千円 合計 10,916千円	※4	固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 767千円 工具器具及び備品 288千円 合計 1,056千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,656	—	—	10,656

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	346,320	32.50	平成18年3月31日	平成18年6月14日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	293,040	27.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293,040	27.50	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,560,362千円 預入期間3か月以内の預け金 3,074,854千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△10,007千円</u> 現金及び現金同等物 4,625,209千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,215,608千円 預入期間3か月以内の預け金 3,185,783千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△10,025千円</u> 現金及び現金同等物 4,391,365千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	7,748,144	4,205,340	3,542,804	工具器具 及び備品	7,145,673	3,422,727	3,722,946
ソフト ウェア	1,212,312	449,622	762,689	ソフト ウェア	1,210,761	683,320	527,440
合計	8,960,457	4,654,963	4,305,494	合計	8,356,435	4,106,048	4,250,387
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,108,141千円	1年内			1,954,735千円
1年超			2,509,418千円	1年超			2,336,071千円
合計			4,617,559千円	合計			4,290,807千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,509,256千円	支払リース料			2,431,999千円
減価償却費相当額			2,397,174千円	減価償却費相当額			2,330,088千円
支払利息相当額			79,967千円	支払利息相当額			72,889千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
1 未経過リース料				1 未経過リース料			
1年内			33,299千円	1年内			35,654千円
1年超			50,379千円	1年超			22,020千円
合計			83,678千円	合計			57,675千円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	315,338
合計	315,338

II 当連結会計年度(平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	315,337
合計	315,337

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、企業年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>当社は、年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイントと従業員の個人毎に積み立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎年、従業員に対して付与されます。</p> <p>また、当連結会計年度より退職金前払制度及び確定拠出年金制度を一部導入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、企業年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>当社は、年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイントと従業員の個人毎に積み立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎年、従業員に対して付与されます。</p> <p>また、退職金前払制度及び確定拠出年金制度を一部導入しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,905,797千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,219,758千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△686,039千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">574,134千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△221,206千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△333,111千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△333,111千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,905,797千円	ロ 年金資産	2,219,758千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△686,039千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	—千円	ホ 未認識数理計算上の差異	574,134千円	ヘ 未認識過去勤務債務	△221,206千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△333,111千円	チ 前払年金費用	—千円	リ 退職給付引当金(トーチ)	△333,111千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,013,441千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,461,123千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△552,318千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">642,413千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△203,055千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△112,959千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△112,959千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△3,013,441千円	ロ 年金資産	2,461,123千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△552,318千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	—千円	ホ 未認識数理計算上の差異	642,413千円	ヘ 未認識過去勤務債務	△203,055千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△112,959千円	チ 前払年金費用	—千円	リ 退職給付引当金(トーチ)	△112,959千円
イ 退職給付債務	△2,905,797千円																																				
ロ 年金資産	2,219,758千円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△686,039千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	—千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	574,134千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△221,206千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△333,111千円																																				
チ 前払年金費用	—千円																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△333,111千円																																				
イ 退職給付債務	△3,013,441千円																																				
ロ 年金資産	2,461,123千円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△552,318千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	—千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	642,413千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△203,055千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△112,959千円																																				
チ 前払年金費用	—千円																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△112,959千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">164,027千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">66,627千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△49,064千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">53,290千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18,005千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">216,875千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	164,027千円	ロ 利息費用	66,627千円	ハ 期待運用収益	△49,064千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	53,290千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△18,005千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	216,875千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184,433千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">72,374千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△66,592千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">47,549千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18,151千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">219,613千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	184,433千円	ロ 利息費用	72,374千円	ハ 期待運用収益	△66,592千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	47,549千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△18,151千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	219,613千円												
イ 勤務費用	164,027千円																																				
ロ 利息費用	66,627千円																																				
ハ 期待運用収益	△49,064千円																																				
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	53,290千円																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△18,005千円																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	216,875千円																																				
イ 勤務費用	184,433千円																																				
ロ 利息費用	72,374千円																																				
ハ 期待運用収益	△66,592千円																																				
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	47,549千円																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△18,151千円																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	219,613千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.5%																																				
ハ 期待運用収益率	3.0%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.5%																																				
ハ 期待運用収益率	3.0%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 59,442千円 賞与引当金 145,568千円 その他 104,869千円 合計 309,880千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 315,929千円 繰延資産償却超過額 46,281千円 一括償却資産 31,981千円 退職給付引当金 114,783千円 その他 18,829千円 合計 527,805千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 92,156千円 賞与引当金 171,388千円 その他 126,022千円 合計 389,567千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 284,474千円 繰延資産償却超過額 53,094千円 一括償却資産 22,306千円 退職給付引当金 45,635千円 その他 34,645千円 合計 440,158千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電器産業株式会社	大阪府 門真市	258,740	電気機械器具の 製造・販売	間接 64.03	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			60,294	売掛金		206,354
	システム開発受託料			188,221			
	商品の販売等			12,062			
	商品の仕入			77,960	買掛金		4,326
	システム構築費			130,000	未払金		136,500

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等、商品の仕入及びシステム構築費については、市場価格を基に価格を決定しております。

3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府 門真市	148,514	電気機械器具の 製造・販売	直接 63.70 間接 0.16	兼任 2名	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			14,129,042	売掛金		3,412,501
	システム開発受託料			3,983,287			
	商品の販売等			1,386,043			
	資産の受贈益			38,676	—		—
	商品の仕入			22,030	買掛金		13,213
	ソフトウェア利用許諾料			41,652			
	賃借料			769,051	未払金		94,727

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等及び商品の仕入については、市場価格を基に価格を決定しております。

④ ソフトウェア利用許諾料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえて、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

3 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が68,165千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

4 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

監査役 彦惣正義は、兄弟会社松下電工ファイナンス株式会社の代表取締役であり、取引内容及び取引金額等は、(3) 兄弟会社等に記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	松下電工ファイナ ンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	松下電工グルー プのファイナン ス業務	なし	兼任 1名	預託等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	短期預託			4,264,508	預け金		4,267,028
	預託利息			4,120	未収入金		1,600

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	パナホーム株式会 社	大阪府 豊中市	28,375	住宅及びその部 材の製造・販売	直接 間接 0.16 —	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			2,637,694	売掛金		699,387
	システム開発受託料			473,397			
	商品の販売等			36,262			
	賃借料			69,435	未払金		29,604

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ④ 賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	クボタ松下電工外装株式会社	大阪府 大阪市	8,000	屋根材・外装材の製造・販売	なし	なし	情報システムサービスの提供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			966,238	売掛金		314,255
	システム開発受託料			196,404			
	商品の販売等			20,091			

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。

3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	サンクス株式会社	愛知県 春日井市	3,155	センサーの製造	直接 間接 0.16 —	なし	情報システムサービスの提供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			127,140	売掛金		196,747
	システム開発受託料			198,973			
	商品の販売等			52,699			

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。

3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電器産業株式会社	大阪府 門真市	258,740	電気・電子機器 等の製造及び販 売	(被所有) 間接 64.03	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			28,634	売掛金		5,224
	システム開発受託料等			4,560			
	商品の販売等			9,105			
	受取システム解約金			29,600			
	商品の仕入等			121,231	買掛金		16,052
	システム構築費			46,000	未払金		48,300
	賃借料			993			

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府 門真市	148,513	照明・情報機 器・電器・住宅 設備等の製造及 び販売	(被所有) 直接 63.69 間接 0.16	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			14,081,473	売掛金		4,030,265
	システム開発受託料等			4,174,275			
	商品の販売等			1,193,410			
	商品の仕入等			36,913	買掛金		12,810
	ソフトウェア利用許諾料			100,977			
	賃借料			776,522	未払金		110,398

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等、商品の仕入等及びシステム構築については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ④ ソフトウェア利用許諾料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえて、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

3 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が65,892千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

4 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	松下電工ファイナ ンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	松下電工グルー プのファイナン ス業務	— (—)	なし	預託等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	短期預託			7,374,148	預け金		7,382,723
	預託利息			23,325	未収入金		14,751

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	パナホーム株式会 社	大阪府 豊中市	28,375	住宅及びその部 材の製造・販売	(被所有) 直接 0.16	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			3,013,085	売掛金		1,015,605
	システム開発受託料等			1,067,522			
	商品の販売等			91,436			
	賃借料			85,584	未払金		7,525

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	クボタ松下電工外 装株式会社	大阪府 大阪市	8,000	屋根材・外装材 の製造・販売	— (—)	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			970,309	売掛金		334,645
	システム開発受託料等			700,223			
	商品の販売等			21,676			

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の 子会社	サンクス株式会社	愛知県 春日井市	3,155	センサーの製造	(被所有) 直接 0.16	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			152,489	売掛金		342,953
	システム開発受託料等			330,636			
	商品の販売等			46,488			

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ④ 賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ⑤ 預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,028円48銭	1株当たり純資産額 1,250円14銭
1株当たり当期純利益金額 260円42銭	1株当たり当期純利益金額 281円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,345,580
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,321,477
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	24,103
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,656,000
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	10,656,000

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,800,047	3,001,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(25,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,775,047	3,001,313
普通株式の期中平均株式数(株)	10,656,000	10,656,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
その他の有利子負債					
預り金	55,995	—	—	平成18年6月	住宅積立金
長期預り金	33,239	41,888	6.51	平成33年12月 ～平成42年12月	福祉年金
計	89,234	41,888	—	—	—

(注) 1 平均利率は、当期末現在の加重平均利率によっております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
その他の有利子負債 (千円)	1,484	1,578	1,676	1,778

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金		1,511,934		1,168,909		
2 売掛金		9,351,956		9,552,871		
3 商品		177,286		196,402		
4 仕掛品		125,053		331,406		
5 貯蔵品		2,707		2,706		
6 前払費用		39,488		66,667		
7 繰延税金資産		283,474		361,481		
8 未収入金		418,506		166,901		
9 預け金		4,272,773		7,384,667		
10 1年以内回収予定 関係会社長期貸付金	29,960		2,080			
流動資産合計		16,213,140	87.3	19,234,094	90.5	
II 固定資産	※2					
1 有形固定資産						
(1) 建物		194,426		186,449		
(2) 工具器具及び備品		339,371		341,847		
(3) 建設仮勘定		3,979		18,328		
有形固定資産合計			537,777	2.9	546,626	2.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		746,391		510,056		
(2) ソフトウェア仮勘定		29,087		3,368		
(3) その他		72		556		
無形固定資産合計			775,551	4.2	513,980	2.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		315,338		315,337		
(2) 関係会社株式	50,000		50,000			
(3) 関係会社長期貸付金	2,791		—			
(4) 長期受取債権	20,358		20,519			
(5) 繰延税金資産	527,772		439,939			
(6) その他	149,407		152,128			
貸倒引当金	△20,358		△20,519			
投資その他の資産合計		1,045,309	5.6	957,405	4.5	
固定資産合計		2,358,638	12.7	2,018,012	9.5	
資産合計		18,571,779	100.0	21,252,107	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	3,730,339		3,533,957	
2 未払金	※1	1,859,690		2,289,307	
3 未払消費税等		248,225		90,564	
4 未払費用		188,192		203,245	
5 未払法人税等		753,971		1,191,126	
6 前受金		13,368		26,044	
7 預り金		3,293		2,446	
8 従業員預り金		55,995		—	
9 賞与引当金		350,842		381,647	
10 役員賞与引当金		—		15,600	
流動負債合計		7,203,917	38.8	7,733,940	36.4
II 固定負債					
1 退職給付引当金		333,111		112,959	
2 その他		33,239		93,988	
固定負債合計		366,350	2.0	206,947	1.0
負債合計		7,570,268	40.8	7,940,888	37.4
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,040,000	5.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		870,800		—	
資本剰余金合計		870,800	4.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		10,429		—	
2 当期末処分利益		9,080,281		—	
利益剰余金合計		9,090,710	48.9	—	—
資本合計		11,001,510	59.2	—	—
負債及び資本合計		18,571,779	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,040,000	4.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	870,800	
資本剰余金合計		—	—	870,800	4.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	10,429	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	11,389,990	
利益剰余金合計		—	—	11,400,419	53.6
株主資本合計		—	—	13,311,219	62.6
純資産合計		—	—	13,311,219	62.6
負債純資産合計		—	—	21,252,107	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 サービスソリューション 売上高		28,945,111			31,303,699		
2 システム機器・ 通信機器関連売上高		11,458,367	40,403,479	100.0	7,956,529	39,260,229	100.0
II 売上原価							
1 サービスソリューション 売上原価		22,741,875			24,684,088		
2 システム機器・ 通信機器関連売上原価		10,743,917	33,485,792	82.9	7,175,920	31,860,008	81.2
売上総利益			6,917,686	17.1		7,400,221	18.8
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		2,362,795	5.8		2,447,586	6.2
営業利益			4,554,890	11.3		4,952,634	12.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,669			25,190		
2 資産受贈益	※1 ※4	38,676			—		
3 受取システム運用 解約金	※1	—			29,600		
4 販売手数料		7,115			3,524		
5 その他		4,596	55,057	0.1	4,105	62,420	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		5,666			3,243		
2 過年度消費税		1,625			—		
3 為替差損		—			2,049		
4 その他		88	7,379	0.0	811	6,104	0.0
経常利益			4,602,569	11.4		5,008,951	12.8
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		40,863			—		
2 投資有価証券売却益		—	40,863	0.1	999	999	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※5	10,916			1,056		
2 投資有価証券評価損		2,992	13,908	0.0	—	1,056	0.0
税引前当期純利益			4,629,524	11.5		5,008,894	12.8
法人税、住民税 及び事業税		1,740,628			2,025,000		
法人税等調整額		140,050	1,880,678	4.7	9,826	2,034,826	5.2
当期純利益			2,748,846	6.8		2,974,068	7.6
前期繰越利益			6,571,195				
中間配当額			239,760				
当期未処分利益			9,080,281				

売上原価明細書

(1) サービスソリューション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,021,524	13.6	3,533,580	14.2
II 外注費		9,437,757	42.4	11,458,799	46.0
III 経費	※2	9,795,365	44.0	9,925,869	39.8
当期総製造費用		22,254,646	100.0	24,918,249	100.0
期首仕掛品棚卸高		639,753		122,769	
合計		22,894,399		25,041,019	
他勘定振替高	※3	29,754		31,802	
期末仕掛品棚卸高		122,769		325,128	
当期売上原価		22,741,875		24,684,088	

(注) 1 原価計算の方法

当社では実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
リース料	5,422,863	5,657,864
通信設備使用料	1,397,308	1,434,684
減価償却費	722,285	582,605
通信費	532,296	507,805
賃借料	806,699	853,021

※3 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
ソフトウェア仮勘定	29,274	26,104
研究開発費	480	5,698

(2) システム機器・通信機器関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品					
期首商品棚卸高		376,676		177,286	
当期商品仕入高		8,281,180		5,373,726	
他勘定振替高	※2	30,617		39,875	
期末商品棚卸高		177,286		196,402	
当期商品原価		8,449,954	78.7	5,314,734	74.0
II 通信設備使用料	※3	681,571	6.3	643,458	9.0
III 労務費		366,516	3.4	244,006	3.4
IV 外注費		1,128,735	10.5	918,598	12.8
V 経費	※4	114,963	1.1	59,115	0.8
合計		10,741,741	100.0	7,179,914	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,459		2,283	
期末仕掛品棚卸高		2,283		6,278	
当期売上原価		10,743,917		7,175,920	

(注) 1 原価計算の方法

当社では情報関連工事については、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 商品の他勘定振替高は、サービスソリューション売上原価の経費への振替高であります。

※3 通信設備使用料は、通信業者等の事業者間接続料であります。

※4 経費の主な内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)		金額(千円)	
賃借料	46,950		22,230	
消耗品費	36,000		10,572	
旅費交通費	16,773		11,179	
福利厚生費	7,981		5,531	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月14日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			9,080,281
II 利益処分額			
1 配当金		346,320	
2 取締役賞与金		25,000	371,320
III 次期繰越利益			8,708,961

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年3月31日残高(千円)	1,040,000	870,800	870,800	10,429
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,040,000	870,800	870,800	10,429

	株主資本			
	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,080,281	9,090,710	11,001,510	11,001,510
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	△639,360	△639,360	△639,360	△639,360
役員賞与(注)	△25,000	△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益	2,974,068	2,974,068	2,974,068	2,974,068
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,309,708	2,309,708	2,309,708	2,309,708
平成19年3月31日残高(千円)	11,389,990	11,400,419	13,311,219	13,311,219

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 (2) 仕掛品 個別法による原価基準	(1) 商品・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～15年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,600千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,311,219千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項) 当事業年度から「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,623,786千円</p> <p>買掛金 40,813千円</p> <p>未払金 306,584千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,037,771千円</p> <p>買掛金 51,925千円</p> <p>未払金 526,678千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>480,809千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>649,029千円</p>
<p>※3 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 10,656,000株</p>	<p>※3 ———</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 19,789,015千円</p> <p>資産受贈益 38,676千円</p>	<p>※1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 19,521,596千円</p> <p>受取システム運用解約金 29,600千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び諸手当 569,072千円</p> <p>賞与引当金繰入額 249,079千円</p> <p>社外要員費 222,485千円</p> <p>賃借料 235,931千円</p> <p>法定福利費 125,928千円</p> <p>退職給付費用 56,804千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19千円</p> <p>減価償却費 32,393千円</p> <p>販売費の割合は約60%で、一般管理費の割合は約40%であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び諸手当 547,001千円</p> <p>賞与引当金繰入額 257,711千円</p> <p>社外要員費 230,870千円</p> <p>賃借料 228,742千円</p> <p>法定福利費 122,890千円</p> <p>退職給付費用 54,186千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 201千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,600千円</p> <p>減価償却費 32,826千円</p> <p>広告宣伝費 123,349千円</p> <p>販売費の割合は約57%で、一般管理費の割合は約43%であります。</p>
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>12,797千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>75,108千円</p>
<p>※4 資産受贈益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>棚卸資産 22,247千円</p> <p>ソフトウェア 13,098千円</p> <p>その他 3,330千円</p> <p>合計 38,676千円</p>	<p>※4 ———</p>
<p>※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 9,859千円</p> <p>工具器具及び備品 1,056千円</p> <p>合計 10,916千円</p>	<p>※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 767千円</p> <p>工具器具及び備品 288千円</p> <p>合計 1,056千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	7,748,144	4,205,340	3,542,804	工具器具及び備品	7,145,673	3,422,727	3,722,946
ソフトウェア	1,212,312	449,622	762,689	ソフトウェア	1,210,761	683,320	527,440
合計	8,960,457	4,654,963	4,305,494	合計	8,356,435	4,106,048	4,250,387
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,108,141千円		1年内		1,954,735千円	
1年超		2,509,418千円		1年超		2,336,071千円	
合計		4,617,559千円		合計		4,290,807千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,509,256千円		支払リース料		2,431,999千円	
減価償却費相当額		2,397,174千円		減価償却費相当額		2,330,088千円	
支払利息相当額		79,967千円		支払利息相当額		72,889千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
1 未経過リース料				1 未経過リース料			
1年内		33,299千円		1年内		35,654千円	
1年超		50,379千円		1年超		22,020千円	
合計		83,678千円		合計		57,675千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 59,442千円 賞与引当金 145,568千円 その他 78,464千円 合計 283,474千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 315,929千円 繰延資産償却超過額 46,281千円 一括償却資産 31,948千円 投資有価証券評価損 6,678千円 退職給付引当金 114,783千円 貸倒引当金 8,224千円 その他 3,925千円 合計 527,772千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 90,494千円 賞与引当金 171,388千円 その他 99,598千円 合計 361,481千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 284,474千円 繰延資産償却超過額 53,094千円 一括償却資産 22,209千円 投資有価証券評価損 2,638千円 退職給付引当金 45,635千円 貸倒引当金 8,297千円 その他 23,587千円 合計 439,939千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,030円08銭	1株当たり純資産額	1,249円18銭
1株当たり当期純利益金額	255円62銭	1株当たり当期純利益金額	279円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,311,219
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,311,219
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,656,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	10,656,000

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,748,846	2,974,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(25,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,723,846	2,974,068
普通株式の期中平均株式数(株)	10,656,000	10,656,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
インフォテリア株式会社	7,690	302,620
4銘柄	212	12,717
計	7,902	315,337

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	227,106	8,770	940	234,937	48,487	15,979	186,449
工具器具及び備品	787,500	164,047	9,158	942,389	600,541	161,282	341,847
建設仮勘定	3,979	187,667	173,317	18,328	—	—	18,328
有形固定資産計	1,018,587	360,484	183,416	1,195,655	649,029	177,261	546,626
無形固定資産							
ソフトウェア	4,988,211	201,819	3,450	5,186,580	4,676,524	438,154	510,056
ソフトウェア仮勘定	29,087	176,099	201,819	3,368	—	—	3,368
その他	72	500	—	572	16	16	556
無形固定資産計	5,017,372	378,419	205,269	5,190,521	4,676,541	438,170	513,980
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 サーバ取得 (111,372千円) 等

ソフトウェア 間接材P R I S Mの改良 (81,682千円) 他、主に販売目的ソフトの取得によります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,358	201	—	40	20,519
賞与引当金	350,842	381,647	350,842	—	381,647
役員賞与引当金	—	15,600	—	—	15,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、すべて回収に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	411
預金	
普通預金	1,158,472
定期預金	10,025
計	1,168,498
合計	1,168,909

② 売掛金

相手先	金額(千円)
松下電工株式会社	4,030,265
パナホーム株式会社	1,015,605
サンクス株式会社	342,953
クボタ松下電工外装株式会社	334,645
西日本電信電話株式会社	309,978
その他	3,519,422
合計	9,552,871

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
9,351,956	41,213,457	41,012,542	9,552,871	81.1%	83.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

③ 棚卸資産

商品

品名	金額(千円)
システム機器(パソコン・プリンタ)他	32,220
市販ソフトウェア	163,290
情報工事(LANケーブル)関連他	891
合計	196,402

仕掛品

品名	金額(千円)
プログラム開発	325,128
通信配線工事	6,278
合計	331,406

貯蔵品

品名	金額(千円)
トナーカートリッジ他消耗品	1,946
プリント用紙他	759
合計	2,706

④ 預け金

相手先	金額(千円)
松下電工ファイナンス株式会社	7,382,723
その他	1,944
合計	7,384,667

⑤ 繰延税金資産

税効果会計関係の注記を参照。

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	290,146
富士通サポート&サービス株式会社	254,263
富士通株式会社	146,970
情報技術開発株式会社	139,439
株式会社ネットマークス	115,576
その他	2,587,559
合計	3,533,957

⑦ 未払金

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	439,344
松下電工株式会社	405,464
フォーサイトシステム株式会社	151,756
株式会社ビジネスブレイン太田昭和	136,882
都築通信技術株式会社	112,819
その他	1,043,040
合計	2,289,307

⑧ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税・住民税	967,130
事業税	223,996
合計	1,191,126

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り又 は買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取又は買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)決算公告については、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社のインターネット・ホームページに掲載しております。 アドレス(URL) http://www.naisis.co.jp/sheet.html
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第8期)	自	平成17年4月1日	平成18年6月15日
		至	平成18年3月31日	近畿財務局長に提出
半期報告書	事業年度 (第9期中)	自	平成18年4月1日	平成18年11月24日
		至	平成18年9月30日	近畿財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第8期)	自	平成17年4月1日	平成18年11月24日
		至	平成18年3月31日	近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月14日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月14日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。